

赤池まさあき参議院議員の応援について（お願い）

日頃から専修学校各種学校教育、職業教育へのご支援をいただいている**赤池まさあき参議院議員**の政治活動を、全国専修学校各種学校総連合会として応援することを目的に、以下の活動を推進して参ります。つきましては、通常のパリ活動として、ご協力をいただきたくお願い申し上げます。

記

1. 団体推薦について

「広報 全専各連」第 202 号に記載のとおり、6月19日に開催された全専各連の理事会・総会において、次期参議院議員比例代表選挙の候補者として赤池まさあき先生を団体推薦することを決定しました。その後 8 月 30 日、全専各連多新会長より、あらためて推薦状が手交されました。

各都道府県協会等においても、赤池先生を次期参議院議員比例代表選挙の候補者としてご推薦いただきますようお願いいたします。（推薦状のひな型をあわせてお送りいたします）

2. 全専各連団体推薦および各都道府県協会等団体推薦の周知広報

赤池先生を団体推薦したことについて、都道府県協会等のさまざまな会合、会報等の印刷物を利用して会員校への周知広報をお願いいたします。

さらには、個々の学校の教職員、教職員の家族、友人、知人、関係業者等への支持の拡大を図ってください。

都道府県協会等の主催する会合あるいは個別の学校行事も含め、赤池先生本人の出席も可能ですので、ご希望の際は全専各連事務局へご相談ください。

3. 「職業教育振興会議」への入会のお願い

これからの赤池先生の政治活動を応援するために、「職業教育振興会議」を立ち上げました。入会のご案内につきましても別途、都道府県協会等へお送りいたしますので会員校等への周知広報をお願いいたします。多くの方の入会をお待ちしております。

4. 各学校における「主権者教育」の推進

選挙権年齢が18歳に引き下げられましたので、個々の学校の学生・生徒の多くも「有権者」となりました。実際の選挙に当たっては、国民ひとり一人が「主権者」であるとの意識をもって投票すること、政治に参加することが大切です。そのような「主権者教育」をそれぞれの学校で推進してください。

以上

事務連絡
令和6年9月吉日

全国専修学校各種学校総連合会
会員校 各位

職業教育振興会議
会長 多忠貴

「職業教育振興会議」入会のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、「職業教育振興会議」は、日頃より職業教育推進にご尽力いただいている自民党専修学校等振興議員連盟の先生方の活動をご支援するために起ち上げた組織です。このたび専修学校各種学校の更なる充実・発展を目指すにあたり、当会議の趣旨にご賛同いただける全専各連会員校の皆様ならびにご関係の方々に、入会のお願いを申し上げる次第です。

つきましては、「職業教育振興会議」へご協力いただける方はおところとお名前をご記入のうえ、入会いただければと存じます。

【職業教育振興会議 入会申込について】

※お申込みは下記 URL 又は QR コードを通じてオンラインにて行ってください。

※会費は無料。

※職業教育に関する政治活動の情報・ご案内をお送りいたします。また、選挙期間中に選挙運動用メール送信者からメール配信をさせていただく場合がございます。**(複数名入会を頂きました場合、上記のご案内はご登録の住所・メールアドレスへまとめて送付も可能ですので、可能な限り多くの方のお名前をご登録お願い申し上げます)**。

※お送りする情報は転送いただき、活動状況を広くご周知くださいますよう、ご協力お願い申し上げます。

※専修学校等振興議員連盟には全専各連が推薦する赤池 誠章（あかいけ まさあき）先生もご参画いただいております。本振興会議の組織強化が専修学校各種学校全体の振興につながることとなります。教職員はもとより、その他関係者も含めて多くの方にご入会いただけるよう広くお呼びかけいたします。

【入会用アドレス及び QR コード(Google フォーム上でご登録いただきます)】



<https://forms.gle/HvrJ3vtvipk417LU9>

赤池まさあき先生を応援します！！



◎赤池まさあき先生と専修学校の振興に関する年表

	赤池先生	振興
H18(2006)年 12 月	衆議院議員	教育基本法改正
H25(2013)年 7 月 29 日	第 23 回参議院議員通常選挙において国政復帰	
H26(2014)年 4 月 1 日		「職業実践専門課程」制度開始
H26(2014)年 9 月 4 日 ～H27(2015)年 10 月 9 日	文部科学大臣政務官（第 2 次安倍改造内閣）	
H27(2015)年 10 月	自由民主党文部科学部会長代理	
H28(2016)年 9 月	参議院文教科学委員長	
H29(2017)年 4 月 1 日		高等専修学校の JSC 災害共済給付対象化（議員立法）
H29(2017)年 8 月	自民党文部科学部会長	
H30(2018)年 10 月	自民党文部科学部会長(2 期目)	
R1(2019)年 4 月 1 日		専門職大学及び専門職短期大学開学
R1(2019)年 7 月 21 日	第 25 回参議院議員通常選挙において再選	
R1(2019)年 10 月	自民党党広報本部長代理、教育再生実行本部事務局長	
R2(2020)年 4 月 1 日		専門学校も対象に「高等教育の修学支援新制度」開始
R2(2020)年 10 月	自民党文部科学部会長(3 期目)、参議院文教科学委員会理事	
R3(2021)年 10 月 ～R4(2022)年 8 月	内閣府副大臣（第 2 次岸田内閣）※担務：地方創生、まち・ひと・しごと創生/少子化対策、こども政策/若者、高齢者、障害者支援 等	
R4(2022)年 4 月 1 日		職業実践専門課程認定校に対する特別交付税措置開始
R4(2022)年 8 月	党政務調査会副会長・参議院政策審議会副会長	
R4(2022)年 9 月	党組織運動本部副本部長	
R4(2022)年 10 月	参議院文教科学委員会筆頭理事	
R5(2023)年 4 月 26 日		私立学校法改正（令和 7 年度施行）
R5(2023)年 6 月		「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」制度創設
R6(2024)年 6 月 7 日		「学校教育法の一部を改正する法律」全会一致で可決・成立